

「資料 政・経 2012」 追 録

2012年9月10日発行

東学(株)

- | | | |
|---|-----------------------|---|
| ① | 2012年のおもな出来事 | 1 |
| ② | 消費税増税と社会保障改革 | 2 |
| ③ | 東日本大震災から1年 | 3 |
| ④ | 欧州債務危機問題 | 4 |
| ⑤ | 領土問題をめぐる動き | 5 |
| ⑥ | 2012(平成24)年度一般会計歳入・歳出 | 6 |
| ⑦ | 貿易収支が赤字に | 7 |
| ⑧ | 激しさを増すシリア情勢 | 7 |
| ⑨ | 世界の指導者の交代 | 8 |
| ⑩ | アメリカ大統領選 | 8 |
| ● | 訂正のお知らせ | 8 |

① 2012年のおもな出来事 (カッコ内は追録の参照ページ)

| 月 日 | こ と が ら |
|-------|---|
| 1月 4日 | 民主党に離党届を提出した衆院議員9人が「新党きづな」設立を届け出 |
| 13日 | 野田改造内閣発足 |
| 22日 | クオアチアでEU加盟の是非を問う国民投票、加盟承認され28番目の加盟国に |
| 24日 | 第180通常国会が召集 |
| 2月13日 | 覚せい剤事件で一審の裁判員裁判で無罪となった後、二審で有罪とされた男性の上告審判決で、最高裁は二審が事実誤認を理由に一審判決を見直す際は、不合理な点を具体的に示さなければならぬとの初判断 |
| 14日 | 日銀が消費者物価の前年比上昇率1%を目指す事実上の「インフレ目標」を初めて導入、資産買い入れ基金も10兆円拡大する追加金融緩和を決定 |
| 16日 | オリンパスの損失隠しで東京地検と警視庁は資産を1千億円以上多く見せかける粉飾決算をしたなどとして、旧経営陣ら計7人を金融商品取引法違反の容疑で逮捕 |
| 20日 | 1999年の山口県光市母子殺害事件で最高裁は、犯行当時18歳1カ月の被告の上告を棄却、66年以降の少年事件で犯行時年齢が最年少での死刑確定に |
| 24日 | 企業年金運用会社のA I J投資顧問が受託した年金資金約2,100億円のうち大半が消失していることが判明、金融庁が同社に1カ月の業務停止を命令 |
| 28日 | 最高裁が生活保護制度の老齢加算を全廃したのは「憲法に反しない」との初判断、減額決定の取り消しを求めた原告の上告棄却 |
| 3月 2日 | 復興庁が東日本大震災で被災した7県59市町村を対象に復興交付金の第1回配分額決定、総額3,053億円と自治体要望の約6割に圧縮 |
| 4日 | ロシア大統領選でプーチン首相が当選、4年ぶり大統領復帰へ(p.8) |
| 11日 | 東日本大震災の発生から1年を迎え全国各地で追悼行事(p.3) |
| 13日 | 日本、米国、EUが、レアアースなどの輸出規制はWTO協定違反と中国を提訴 |
| 4月 5日 | 12年度予算成立、一般会計と特別会計による大震災復興費などを合わせ、実質的な歳出総額は96兆円超と過去最大規模(p.6) |
| 13日 | 北朝鮮が人工衛星打ち上げと称して予告の長距離弾道ミサイル発射実験を実施し、失敗 |

| 月 日 | こ と が ら |
|-------|---|
| 4月16日 | 石原都知事が、東京都が沖縄県・尖閣諸島を購入するため地権者と交渉していると表明 |
| 5月 5日 | 北海道電力の泊原発3号機が定期検査入りし国内商業用原発50基すべて停止、全原発停止は1970年以来、42年ぶり(p.3) |
| 15日 | フランス大統領に社会党のフランソワ・オランド前第一書記が就任(p.8) |
| 18日 | G8首脳会議(米キャンプデービッド)開幕 |
| 25日 | 名張毒ぶどう酒事件(1961年)で、名古屋高裁が死刑確定した元被告の7度目の再審請求を退け、再審開始を認めない決定 |
| 6月 1日 | 円と人民元の直接取引が東京と上海の外為市場でスタート、米ドルを介さないことで決済コストが低減、利便性向上 |
| 3日 | 警視庁は地下鉄サリン事件で特別手配していた元オウム真理教信者の菊地直子容疑者を逮捕。15日には高橋克也容疑者も逮捕 |
| 4日 | 野田第二次改造内閣が発足 |
| 14日 | 富山大病院に入院中の男児が、6歳未満としては初めて脳死と判定され、家族は心臓、肝臓などの提供を承諾 |
| 20日 | 原発の規制体制を刷新する「原子力規制委員会」設置法が成立 |
| 〃 | 国連持続可能な開発会議(リオ+20)が開幕 |
| 25日 | スペインが経営不安の銀行に資本を注入するための資金支援を、EUのユーロ圏諸国に正式要請、4番目の被支援国に(p.4) |
| 26日 | 消費税増税法案をはじめとする社会保障と税の一体改革関連法案が衆院本会議で民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決 |
| 27日 | 東京電力の株主総会で、1兆円の公的資金受け入れ承認、実質国有化決定 |
| 7月 1日 | 太陽光など再生可能エネルギーの普及を促進する「固定価格買い取り制度」スタート |
| 2日 | 民主党の小沢一郎元代表らが消費税増税方針に反対して離党届提出。11日、新党「国民の生活が第一」を旗揚げ |
| 23日 | 政府の福島第一原発事故調査・検証委員会が最終報告。東電の事故対応を適切さに欠けると批判、官邸による介入には弊害と指摘 |
| 26日 | 厚生省が11年の日本人の平均寿命は女性85.90歳、男性79.44歳と発表、東日本大震災などで女性は26年連続世界一から2位に転落 |
| 27日 | ロンドンオリンピックが開幕 |
| 8月10日 | 消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連3法が参院で可決・成立(p.2) |

② 消費税増税と社会保障改革

法律の中身は 8月10日、消費税の増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連8法が参院で可決・成立した。

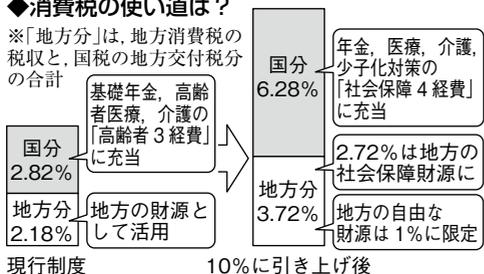
消費税の税率を2014年4月に8%、15年10月に10%に引き上げることが柱だ。景気への影響を小さくするため、2段階とする。消費税は1989年に導入され、税率は97年に3%から5%に上がった後、変わっていない。17年ぶりの増税となる。

消費税の税収は、現在は5%のうち国が使える2.82%分を基礎年金、高齢者医療、介護という高齢者向けの社会保障費に充てている。残り2.18%分は地方自治体の自由な財源だ。

今回の法律で、税率引き上げ後も国が使う分の税収は、すべて社会保障費に振り向ける。範囲は高齢者向け以外にも広がり、年金、医療、介護、少子化対策の4分野が対象となる。10%の段階では6.28%分、約17兆円になる。地方分も3.72%分のうち2.72%分は使い道を社会保障財源に限定し、自由な財源は1%分だけとした。

◆消費税の使い道は？

※「地方分」は、地方消費税の税収と、国税の地方交付税分の合計



なぜ引き上げが必要か 国の12年度の一般会計予算の総額は約90兆円。だが、税収は約42兆円しかなく、歳出の半分近い約44兆円は赤字国債などの借金で賅っている。税収の不足分を借金に頼る予算編成を続けてきた結果、国と地方の借金の総額は国内総生産(GDP)の約2倍の900兆円を超え、主要先進国の中でも最悪の水準にある。

歳出が膨らみ、財政が悪化した要因は、少子高齢化が進んで年金、医療、介護などの費用が増えたことだ。国の12年度の一般会計予算でも、社会保障費は約26兆円と、歳出の約3割を占める。国の支出に占める借金の割合を考えれば、社会保障費もその半分は、子や孫の世代へツケを回す形で工面されていることになる。

しかも、団塊世代が高齢者となる今後は、社会保

障の給付費全体が膨らみ、現在の約110兆円が、25年度には150兆円近くになる見通しだ。給付とのバランスを欠いたまま負担の先送りを続けられれば、「世代間の不公平」を生み、若い世代の社会保障に対する信頼を損なう。また、財政状況が悪化した欧州諸国のように、年金や児童手当の額の切り下げにもつながりかねない。

増税の対象は、低所得者の負担が重いとされる消費税ではなく、所得が高い人ほど多く支払う所得税や企業が納める法人税にすべきだという意見もある。しかし、所得税や法人税は、現役世代に負担が偏りがちで、景気の影響を受けやすい。

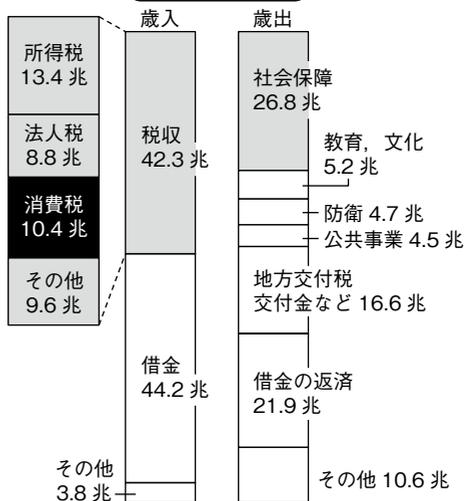
消費税は年齢に関係なく「広く薄く」負担してもらえるほか、安定した税収を見込める利点がある。スウェーデンやフランスなど福祉国家と呼ばれる国々でも、日本の消費税にあたる付加価値税が重視され、国の税収を支える基幹的な税目となっている。

(『読売新聞』2012.4.12)



◆2012年度 国の一般会計予算

総額 90.3 兆円



※財務省の資料を基に作成。1,000億円未満を切り捨てた関係で合計が一致しない場合あり

③ 東日本大震災から1年

現状と復興の課題 2011年3月11日の東日本大震災から1年が過ぎた。戦後最大の自然災害であり、死者・行方不明者は合わせて1万9千人にのぼり、避難所の高齢者の死亡も相次いでいる。復興支援のため、政府は2011年度に第4次まで補正予算を組む一方、復興庁を設置して復興のための体制整備を行っているが、災害の規模が大きく影響が広範囲にわたっていることから、十分な成果をあげるには至っていない。被災者の避難所からの帰宅問題や補償問題だけでなく、産業の復興、がれきの処理など問題は山積している。

原発事故調査委員会の報告 大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故は、放射能汚染により震災の復興を困難にただけではなく、エネルギー問題、原発立地地域の雇用・交付金問題、環境問題など、多くの問題を浮き彫りにした。

事故原因の究明にあたり、政府と東京電力にそれぞれ事故調査委員会が設置された。

政府の事故調査委員会は、憲政史上初めて政府から独立して設置された調査委員会で、参考人を招致する権限を持つ。参考人からは新たな証言を得ており、事故原因の解明につながる検証が期待されている。

●数字でみる東日本大震災

■地震・津波

| | |
|-------|---|
| 発生日時 | 2011年3月11日午後2時46分 |
| 規模 | M9.0 (震源は宮城県牡鹿半島の東南東約130 ^{km} の三陸沖) |
| 震度 | 最大震度7 (宮城県栗原市) 宮城、福島、茨城、栃木の4県34市町で震度6強 |
| 津波の高さ | 宮城県南三陸町 33.0メートル 岩手県釜石市 29.7メートル 福島県富岡町 21.5メートル (建物などに残った痕跡を分析) |

■被害

| | |
|-------|-------------------------------|
| 死者 | 15,854人 (12都道府県) |
| 行方不明者 | 3,155人 (青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県) |
| 避難者数 | 468,653人 (ピーク時の2011年3月14日) |
| 建物被害 | 1,168,453戸 (うち全壊は129,107戸) |
| がれき | 2,253万トン (3県) |
| 被害総額 | 17兆4,000億円 (阪神大震災は9兆6,000億円) |

■被災地への派遣・支援

| | |
|-----|-----------------------|
| 警察 | 94,900人 |
| 消防 | 30,463人 |
| 自衛隊 | 最大時107,000人 |
| 義援金 | 3,493億円 (日本赤十字社など4団体) |
| 海外 | 63カ国・地域から救援物資 |



東京電力の事故調査委員会は、12年6月に報告書を公表。内容は、事故は想定外の津波によるもので東電に責任はなく、官邸の介入が対応に混乱を招いたとするものだった。東電調査委員会の報告書には事故当時の具体的な対応や第三者委員の意見の反映がなく、批判を招いている。

原発再稼働をめぐる動き 2012年5月、北海道電力泊原発3号機が定期検査に入り、国内で稼働する商業用原発はすべて停止した。

原発停止による電気不足は国民の生活だけでなく日本経済に大きな影響を及ぼし、製造業などに業績の低下をもたらすとみられている。このため、原発再稼働もやむを得ないとする意見がある一方、4分の1に満たない依存率から、原発なしでも代替エネルギーによりカバーできるとする見方もある。

将来的な脱原発にかじを切ろうとしたのが菅前首相で、11年5月に中部電力浜岡原発(静岡県)を停止させている。

しかし、脱原発路線を引き継ぐと思われていた野田首相は12年6月、関西電力大飯原発(福井県)の再稼働を容認、7月に再稼働を行った。この決定の賛否をめぐっては大きな議論を呼んでいる。



4 欧州債務危機問題

「欧州危機」が世界経済を揺るがし続けている。ギリシャで表面化した財政問題が国境を越えてユーロ圏の各国に広がってきた。危機の内容も財政問題から金融問題に波及し、経済全体を深刻な状態に陥れている。

ユーロ圏動揺の震源地はギリシャだ。政府が財政赤字を少なく発表していたことが明らかになり、ギリシャ財政への不安感と、政府への不信感が一気に強まった。国の借金の返済ができなくなるデフォルト（債務不履行）を懸念する声も出始め、国債が売れにくくなって、金利が急上昇した。

危機はほかのユーロ圏諸国にも広がった。財政赤字が大きく、失業率が高いアイルランド、イタリア、ポルトガル、スペインでは国債の格付けが相次いで引き下げられた。

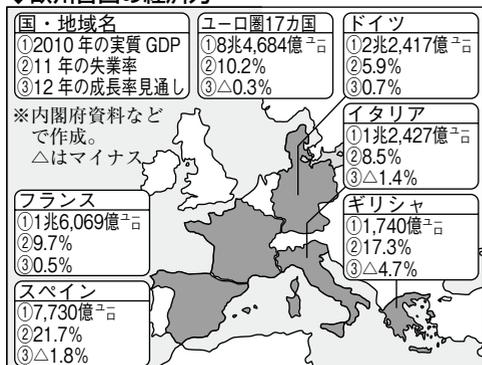
こうした国々は、自力での財政再建に努めたが、厳しい歳出削減策には国民の反発も強い。ギリシャでは、総選挙後に連立政権が組めず、再選挙を行うなど、政治の対応が遅れる場面も出てきた。

資金繰りに困った国々は、ユーロ圏に対して金融支援を求め始めた。2012年6月末までに、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペイン、キプロスの5カ国が正式に支援を要請している。

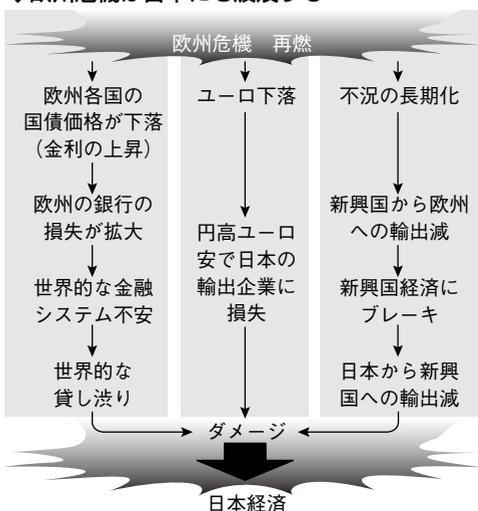
特に衝撃を与えたのがスペインだ。スペインの金融機関の多くは、不動産バブルの崩壊で多額の不良債権を抱えていた。政府が公的資金の注入などの支援に乗り出したが、スペイン政府の財政力だけでは支えきれないことが明らかになってきた。

スペインはユーロ圏17カ国のうち、第4位の経済規模を誇り、国内総生産（GDP）はユーロ圏全体の1割弱を占める。ギリシャに比べれば、GDPは約5倍、債務残高は約2倍に達する。危機の影響はほかの4

◆欧州各国の経済力



◆欧州危機は日本にも波及する



国とは比べ物にならないぐらい大きい。

スペインの自力再建が難しくなったことを受けて、市場はさらに緊迫した。外国為替市場ではユーロが売られ、株式市場は大きく値を下げた。

市場が混乱しただけではなく、実体経済にも深刻な影響が広がってきた。ユーロ圏の12年5月の失業率は、前月より0.1ポイント高い11.1%になり、史上最悪を更新してしまった。スペインの失業率は24.6%と、実に4人に1人が失業状態にある。

ユーロ圏はもちろん、世界経済全体にとって放置できない状態になったため、12年6月にメキシコで開かれた主要20カ国・地域（G20）首脳会議でも主要議題に取り上げられ、IMFも資金基盤の強化に乗り出すなど、世界規模での支援策が打ち出された。

ユーロ圏自身も6月29日に臨時の首脳会議を開いて、域内の金融安定網である欧州安定メカニズムが、経営不振に陥った銀行に直接資本を投入する方針を決めた。政府を経由しないため、政府の債務が増える心配はなくなる。

域内の銀行監督制度を年内に一元化することや、スペインやイタリアの国債をユーロ圏全体で買い支える方向でも一致した。

欧州中央銀行も7月、ユーロ圏17カ国に適用する政策金利を、史上最低水準の年1.0%からさらに引き下げて年0.75%にすることを決めた。

こうした一連の対策が功を奏するかどうかは不透明だ。外部からの支援を受けて当事者である各国の財政再建が着実に進むかどうか重要なポイントになる。

5 領土問題をめぐる動き

尖閣、国有化の方針



政権、都知事に伝える
地権者側とも交渉

尖閣諸島 南西諸島の一部である尖閣諸島(沖縄県石垣市)をめぐっては、日本固有の領土であるにもかかわらず、中国や台湾が領有権を主張し、周辺海域では領海侵犯が

繰り返されている。本年8月15日には香港の活動家らが尖閣諸島の魚釣島に上陸し、不法入国の容疑で14人を逮捕したが送検せず強制送還した。

外国人による尖閣諸島上陸は今回が3例目で、初の上陸は1996年10月、日本の政治団体が北小島に灯台を設置したことに反発し、香港、マカオ、台湾から約50隻が抗議のために押し寄せ、4人が魚釣島に上陸した。2例目は2004年3月に中国人活動家7人が魚釣島に上陸し、不法入国容疑で逮捕したが、今回の香港活動家による上陸事件同様、日中間の摩擦回避のための政治判断から二日後に強制送還されている。

日中間の緊張が最も高まったのは、2010年9月の中国漁船と海上保安庁巡視船の衝突事件で、漁船船長を公務執行妨害で逮捕・送検したものの中国側の猛反発で勾留期限前に処分保留のまま釈放した。

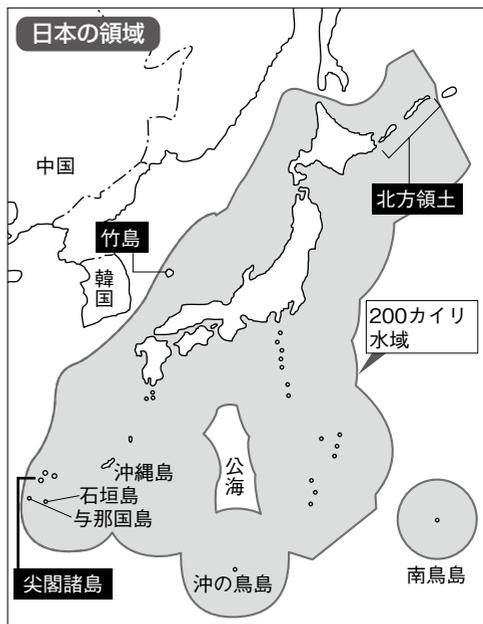
東京都による尖閣諸島買い取りの動きに対し、中国は「尖閣は中国の核心的利益であり重大な関心事項である」と反発している。



韓国大統領 竹島上陸

政府派遣 駐韓大使が帰国

竹島 韓国の李明博大統領は、本年8月10日に島根県の竹島に不法上陸した。韓国は竹島を独島と呼び領有権を主張して1954年から警備隊を常駐させている。これに対し日本は部隊の撤退を求めるとともに国際司法裁判所(ICJ)への提訴を提案したが韓国に拒否され、竹島問題は65年の日韓国交正常化の際には棚上げされた。以後、日本は竹島問題が日韓関



係全体に影響を及ぼさないようICJ提訴を自制してきたが、李明博大統領の竹島上陸を受けて8月21日にICJ提訴を提案する口上書を韓国に提出した。韓国の同意は見込めないで単独でICJ提訴を初めて行うことになる。

露首相が国後訪問
実効支配をアピール

北方領土 北方領土は歯舞群島、丹島、国後島、択捉島の総称。1956年、日ソ共同宣言の中で歯舞群島と色丹島の返還が明記された。2001年の日露首脳会談ではプーチン大統領(当時)も共同宣言を有効と認めたが、09年7月、メドベージェフ大統領(当時)は北方領土問題について、56年の「日ソ共同宣言に基づく歯舞・色丹島の返還が妥当な解釈となる唯一の法的文書」との談話を発表、本年7月には首相として国後島を訪問しており、4島返還を主張する日本側との溝は深い。

北方領土 北方領土は歯舞群島、丹島、国後島、択捉島の総称。1956年、日ソ共同宣言の中で歯舞群島と色丹島の返還が明記された。2001年の日露首脳会談ではプーチン大統領(当時)も共同宣言を有効と認めたが、09年7月、メドベージェフ大統領(当時)は北方領土問題について、56年の「日ソ共同宣言に基づく歯舞・色丹島の返還が妥当な解釈となる唯一の法的文書」との談話を発表、本年7月には首相として国後島を訪問しており、4島返還を主張する日本側との溝は深い。

⑥ 2012(平成24)年度一般会計歳入・歳出

| | | 2012年度(A) | | 2011年度(B) | | 増減 (A)-(B) (億円) | 伸び率 (A)-(B) (B) ×100(%) |
|---------------------|--------------|------------|------------|------------|------------|-----------------------|----------------------------------|
| | | 金額 (億円) | 構成比 (%) | 金額 (億円) | 構成比 (%) | | |
| 歳入予算 | 租税及印紙収入 | 423,460 | 46.9 | 420,300 | 39.1 | 3,160 | 0.8 |
| | 官業益金及官業収入 | 167 | 0.0 | 157 | 0.0 | 10 | 6.4 |
| | 政府資産整理収入 | 1,522 | 0.2 | 3,101 | 0.3 | △ 1,579 | △ 50.9 |
| | 雑収入 | 35,751 | 4.0 | 72,961 | 6.8 | △ 37,210 | △ 51.0 |
| | 公債金 | 442,440 | 49.0 | 558,480 | 51.9 | △ 116,040 | △ 20.8 |
| | 前年度剰余金受入 | — | — | 20,106 | 1.9 | △ 20,106 | — |
| | 計 | 903,339 | 100.0 | 1,075,105 | 100.0 | △ 171,766 | △ 16.0 |
| 歳出予算 (目的別) | 1. 国家機関費 | 43,391 | 4.8 | 53,065 | 4.9 | △ 9,674 | △ 18.2 |
| | 皇室費 | 62 | 0.0 | 63 | 0.0 | △ 1 | △ 1.6 |
| | 国会費 | 1,373 | 0.2 | 1,387 | 0.1 | △ 14 | △ 1.0 |
| | 選挙費 | 1 | 0.0 | 2 | 0.0 | △ 1 | △ 50.0 |
| | 司法・警察及び消防費 | 14,646 | 1.6 | 17,170 | 1.6 | △ 2,524 | △ 14.7 |
| | 外交費 | 6,434 | 0.7 | 8,489 | 0.8 | △ 2,055 | △ 24.2 |
| | 一般行政費 | 12,758 | 1.4 | 17,731 | 1.6 | △ 4,973 | △ 28.0 |
| | 徴税費 | 7,965 | 0.9 | 8,071 | 0.8 | △ 106 | △ 1.3 |
| | 貨幣製造費 | 152 | 0.0 | 153 | 0.0 | △ 1 | △ 0.7 |
| | 2. 地方財政費 | 166,099 | 18.4 | 194,709 | 18.1 | △ 28,610 | △ 14.7 |
| | 3. 防衛関係費 | 47,229 | 5.2 | 51,193 | 4.8 | △ 3,964 | △ 7.7 |
| | 4. 国土保全及び開発費 | 44,989 | 5.0 | 81,074 | 7.5 | △ 36,085 | △ 44.5 |
| | 5. 産業経済費 | 27,709 | 3.1 | 71,992 | 6.7 | △ 44,283 | △ 61.5 |
| | 農林水産業費 | 15,045 | 1.7 | 24,231 | 2.3 | △ 9,186 | △ 37.9 |
| | 商工鉱業費 | 9,704 | 1.1 | 43,863 | 4.1 | △ 34,159 | △ 77.9 |
| | 運輸通信費 | 2,043 | 0.2 | 2,692 | 0.3 | △ 649 | △ 24.1 |
| | 物資及び物価調整費 | 918 | 0.1 | 1,206 | 0.1 | △ 288 | △ 23.9 |
| | 6. 教育文化費 | 52,228 | 5.8 | 61,665 | 5.7 | △ 9,437 | △ 15.3 |
| | 学校教育費 | 40,091 | 4.4 | 45,057 | 4.2 | △ 4,966 | △ 11.0 |
| | 社会教育及び文化費 | 1,472 | 0.2 | 1,514 | 0.1 | △ 42 | △ 2.8 |
| | 科学振興費 | 10,662 | 1.2 | 12,517 | 1.2 | △ 1,855 | △ 14.8 |
| | 災害対策費 | 4 | 0.0 | 2,577 | 0.2 | △ 2,573 | △ 99.8 |
| | 7. 社会保障関係費 | 268,609 | 29.7 | 319,166 | 29.7 | △ 50,557 | △ 15.8 |
| | 社会保険費 | 197,494 | 21.9 | 221,363 | 20.6 | △ 23,869 | △ 10.8 |
| | 生活保護費 | 28,319 | 3.1 | 27,323 | 2.5 | 996 | 3.6 |
| | 社会福祉費 | 21,565 | 2.4 | 22,916 | 2.1 | △ 1,351 | △ 5.9 |
| | 住宅対策費 | 1,451 | 0.2 | 3,042 | 0.3 | △ 1,591 | △ 52.3 |
| | 失業対策費 | 493 | 0.1 | 4,679 | 0.4 | △ 4,186 | △ 89.5 |
| | 保健衛生費 | 4,672 | 0.5 | 6,990 | 0.7 | △ 2,318 | △ 33.2 |
| | 試験研究費 | 1,158 | 0.1 | 1,091 | 0.1 | 67 | 6.1 |
| | 災害対策費 | 12 | 0.0 | 14,525 | 1.4 | △ 14,513 | △ 99.9 |
| | その他 | 13,446 | 1.5 | 17,238 | 1.6 | △ 3,792 | △ 22.0 |
| | 8. 恩給費 | 5,704 | 0.6 | 6,421 | 0.6 | △ 717 | △ 11.2 |
| | 文官恩給費 | 172 | 0.0 | 195 | 0.0 | △ 23 | △ 11.8 |
| | 旧軍人遺族等恩給費 | 5,247 | 0.6 | 5,905 | 0.5 | △ 658 | △ 11.1 |
| | その他 | 284 | 0.0 | 322 | 0.0 | △ 38 | △ 11.8 |
| | 9. 国債費 | 219,442 | 24.3 | 202,693 | 18.9 | 16,749 | 8.3 |
| 10. 経済危機対応・地域活性化予備費 | 9,100 | 1.0 | — | — | 9,100 | — | |
| 11. 東日本大震災復旧・復興予備費 | — | — | 565,675 | 0.5 | △ 565,675 | — | |
| 12. 予備費 | 3,500 | 0.4 | 3,500 | 0.3 | 0 | 0.0 | |
| 13. その他 | 15,339 | 1.7 | 23,969 | 2.2 | △ 8,630 | △ 36.0 | |
| 計 | 903,339 | 100.0 | 1,075,105 | 100.0 | △ 171,766 | △ 16.0 | |

(注) 2011年度は補正後、2012年度は当初予算。△はマイナス。

(財務省資料より作成)

7 貿易収支が赤字に

財務省が発表した国際収支状況によると、2011年度の輸出額は前年に比べて2.8%減の62兆6,276億円、輸入額は14.0%増の66兆973億円となり、わが国の貿易収支は輸入が輸出を3兆4,697億円上回り、31年ぶりの赤字となった。10年度の貿易収支は6兆4,955億円の黒字であり、日本経済は短期間で急激に赤字へ転落したのである。31年前となる1980年度の貿易赤字は第二次オイルショックによるもので、輸入石油原価の高騰から2兆6,129億円の赤字を計上。その前年度の79年度の赤字は3兆1,278億円、比較可能な統計資料でみるとこれらの年度の赤字を上回る最大規模の赤字となった。

貿易収支が赤字に転落した主な原因として、11年3月に発生した東日本大震災による景気後退をはじめ、円高が継続していること、同年7月に発生したタイの洪水によるわが国製造業への影響などがあげられている。原子力発電所が停止したことで、火力発電用の燃料として液化天然ガスなどの輸入が増加した影響も大きい。

8 激しさを増すシリア情勢

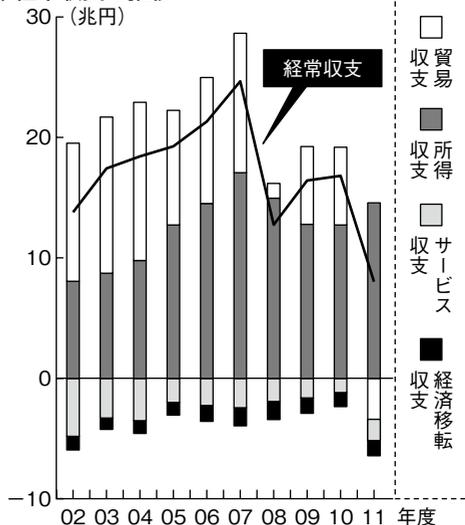
シリアでは、チュニジアやエジプトの民主化運動の影響を受け、2011年3月から、南部ダラアや中部ホムス、ハマなどの地方都市や、貧困層の多いダマスカス郊外で反体制デモが起きた。政権側は発砲や住民の大量拘束といった弾圧を続け、反発が強まるという悪循環に陥った。11年夏ごろから反体制派の一部が銃を取るに至り、局地的な戦闘が繰り返されている。アサド政権は、反体制派を「テロ勢力」と位置づけ、発砲や砲撃を正当化している。

体制派の中心は、アサド大統領の一族と軍、治安情報機関だ。アサド氏は人口の約1割のイスラム教アラウィ派に属し、軍や治安機関の上層部、精鋭部隊の兵士もアラウィ派で固めた。一方、国民は厳しい監視下に置かれてきた。

内閣や議会には人口の7割を占めるスンニ派も多くキリスト教徒もいるが、いずれも実権に乏しい。

反体制派の核の一つは、スンニ派イスラム組織ムスリム同胞団。イスラムに基づき政治の実現を求めており、過激派の流入もうわさされる。こうした状況下でアラウィ派市民の多くは「アサド政権が倒ればスンニ派に報復される」と、政権を支持。キリスト教徒にも「イスラム化」を恐れ、世俗主義を掲げる現政権支持を続ける人がいる。

◆経常収支の推移



この赤字転落が一時的なもので今後は黒字に転換していくのか、日本経済の先行きが懸念されている。

反体制派の中核組織は、シリア国民評議会。アサド政権との対話を拒否し、各国の軍事支援を求める。米英仏や湾岸諸国などの支持を受ける。だが国内の基盤に乏しい。



国内で活動を続ける地域調整委員会は人権活動家などが中心で、かたちの上では評議会の構成組織だが、政権との対話には必ずしも否定的ではなく、軍事介入には反対してきた。政権軍を離脱した兵士中心の自由シリア軍も反体制派の主要組織だが、国民評議会に対し、不満を漏らしている。

反体制派は一枚岩ではなく、「アサド後」の構想も描いていない。多宗派社会ということもあり、エジプトやチュニジアのように「自由」「民主化」で国民が団結できる状況ではない。

9 世界の指導者の交代

2012年は、世界の動静に影響を与える主要国の代表が選出・交代する年として注目されている。

その皮切りは1月14日に行われた台湾の総統選である。続いて3月にロシア大統領選が行われ、プーチン氏が大統領に返り咲いた。

4月に行われたフランス大統領選では、過半数を獲得する候補者がおらず、5月に決選投票が行われて新たにオランド氏が大統領に選ばれた。

6月にはギリシャでEU離脱か否かを問う議会選が行われ新首相が誕生、また同月にはエジプトで大統領選の決選投票が行われた。

アメリカ大統領選は11月に行われ、中国も秋に行われる党大会で指導部が交代、12月には韓国の大統領選も行われる。主要国のトップがこれほど同時期に交代する可能性があることは珍しく、国際情勢にどのような影響を及ぼすのか注目されている。

●2012年の主な指導者選出選挙

| 月 | 選挙 | 当選者 |
|-----|----------|-----------|
| 1月 | 台湾総統選 | 馬英九(再選) |
| 3月 | ロシア大統領選 | プーチン(2度目) |
| 5月 | フランス大統領選 | オランド |
| 6月 | エジプト大統領選 | モルシ |
| 11月 | アメリカ大統領選 | ? |
| 12月 | 韓国大統領選 | ? |



馬 英九総統



プーチン大統領



オランド大統領



モルシ大統領

10 アメリカ大統領選

11月6日の投票まであとわずかの米大統領選。再選を狙うオバマ大統領に挑戦する共和党候補には、前マサチューセッツ州知事のロムニー氏が指名され、本格的な選挙戦を展開中だ。キーワードは「中間所得者層」。政府の役割をめぐり、格差是正のための政府介入を掲げるオバマ氏に対し、徹底した自由競争の追求を目指すロムニー氏の違いが際だっている。

大統領選は合議で候補者を選出する「党員集会」や投票による「予備選」を州別、政党別に実施して候補者を絞り込み、党の正式指名を受けた後、本選で対決する2段階方式。

共和党は8月27～30日、民主党は9月3～6日に全国党大会を開催、正副大統領候補を正式に指名する。民主党は、オバマ大統領とバイデン副大統領のコンビは不変。共和党は、大統領候補のロムニー氏のパートナーとして副大統領候補に下院議員のライアン氏を指名した。

11月6日に投票される本選では、有権者が投じた投票の総数ではなく、各州に配分された選挙人の獲得数を争う。選挙人総数は上下両院議員の合計に議員がいない首都ワシントン配分の3人を加えた538人。過半数の270人を確保すれば勝利が決まる。

(『産経新聞』2012.5.23ほか)

●米大統領選の主な日程

| | |
|-------------|---------------------------------------|
| 2012年 1月21日 | サウスカロライナ州予備選 |
| 3月 6日 | スーパーチューズデー(11州で予備選・党員集会) |
| 4月24日 | ニューヨークなど5州で予備選 |
| 6月26日 | ユタ州予備選(全50州の最後) |
| 7~8月 | 共和党副大統領候補の決定 |
| 8月27日 | 共和党大会(フロリダ州、~30日) |
| 9月 3日 | 民主党大会(ノースカロライナ州、~6日) |
| 10月 | 大統領候補討論会(3.16, 22日) 副大統領候補討論会(11日) |
| 11月 6日 | 一般有権者による投票 |
| 12月17日 | 大統領選挙人による投票 |
| 2013年 1月 6日 | 大統領選挙人による投票を開票、 大統領および副大統領当選者が正式決定 |
| 1月20日 | 大統領就任式 |

●訂正のお知らせ

- ・p.70⑦ フランス大統領の任期
5年(制限なし)→5年(3選禁止)
- ・p.178⑩ 11行目
3分の1余り→およそ3分の2